＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	Club GREEN北関東
グループの名称	GREENの家 北関東
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	岡田　八十彦　代表者印
代表者所属先	株式会社GA HOUSE
代表者所在地	東京都千代田区飯田橋 2丁目5番2号 2階
代表者電話番号	03-6261-2221

（グループ事務局）

事務局事業者名	Delfinoホームコンサルタント株式会社
事務局担当者名	森原　華奈子　印
事務局郵便番号	252-0303
事務局所在地	神奈川県相模原市南区相模大野 2-22-13 スペースフ
事務局電話番号	042-705-7142
事務局FAX	042-705-7146
事務局担当者E-mail	green@delfino-hc.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	Club GREEN北関東
２．グループの名称(必須)	GREENの家 北関東
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県、東京都
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	岡田　八十彦
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社GA HOUSE
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都千代田区飯田橋 2丁目5番2号 2階
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-6261-2221
１０．グループ事務局事業者名(必須)	Delfinoホームコンサルタント株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	森原　華奈子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	252-0303
１３．グループ事務局所在地(必須)	神奈川県相模原市南区相模大野 2-22-13 スペースファイブ302号室
１４．グループ事務局電話番号(必須)	042-705-7142
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	042-705-7146
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	green@delfino-hc.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	海外事業者の原木供給事業者は、期限内に念書を入手することが不可能であるため登録を行っていない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	2	製材業者が海外事業者であるため
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	0	建材流通業者が海外事業者であるため
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	6	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	東京都多摩産材	東京都多摩	多摩産材認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	福島県ブランド材製品認証	1	国内
	茨城県産材	茨城県	いばらき優良木材証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	21	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
				㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	原則として公平性・平等性を重視し、受付順とするが、 構成員の着工エリアが被災地エリアの場合には、残枠の状況により優先的に補助金枠を使えるよう出来る限り配慮する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
海外事業者の原木供給事業者は、期限内に念書を入手することが不可能であるため登録を行っていない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
13	Ⅰ － 3	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
13	Ⅱ － 3	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
34	Ⅱ － 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
建材流通業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
13	Ⅳ － 10	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央１丁目１番地５	042-565-0101
8	Ⅳ － 11	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
11	Ⅳ － 12	島崎木材株式会社		361-0022	埼玉県行田市桜町1-22-14	048-553-1134
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 1	株式会社GA HOUSE		102-0072	東京都千代田区飯田橋2丁目5番2号 2階	03-6261-2221	○	
14	Ｖ － 2	Delfinoホームコンサルタント株式会社		252-0303	神奈川県相模原市南区相模大野2-22-13 スペースファイブ302号室	042-705-7142	○	
11	Ｖ － 6	有限会社イケヤ建築設計		350-0314	埼玉県比企郡鳩山町楓ケ丘1-9-13	049-296-7268	○	
11	Ｖ － 7	有限会社佐藤工務店		362-0031	埼玉県上尾市東町1-2-13	048-771-7804	○	
11	Ｖ － 8	株式会社横田住建		350-1137	埼玉県川越市砂新田2-7-3	049-247-0500	○	
11	Ｖ － 9	株式会社エスエス商会		350-1152	埼玉県川越市砂久保１４３－６	049-293-2472		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
11	Ⅵ - 5		横田建設株式会社		350-1133	埼玉県川越市砂849-3	049-242-3591	○	
11	Ⅵ - 6		有限会社イケヤ建築設計		350-0314	埼玉県比企郡鳩山町楓ケ丘1-9-13	049-296-7268	○	
11	Ⅵ - 7		有限会社佐藤工務店		362-0031	埼玉県上尾市東町1-2-13	048-771-7804	○	
11	Ⅵ - 8		株式会社横田住建		350-1137	埼玉県川越市砂新田2-7-3	049-247-0500	○	
11	Ⅵ - 9	71472	株式会社エスエス商会		350-1152	埼玉県川越市砂久保１４３－６	049-293-2472	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞VI. 施エ－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施エ-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
11	VI － 5		横田建設株式会社	9 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
11	VI － 6		有限会社イケヤ建築設計	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
11	VI － 7		有限会社佐藤工務店	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
11	VI － 8		株式会社横田住建	18 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
11	VI － 9	71472	株式会社エスエス商会	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Club GREEN北関東	（地域型住宅供給対象地域）埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県、東京都
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）GREENの家 北関東	（結成年）2018 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①長期優良住宅物件は地域ごとに気候・風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能と低炭素住宅レベルの一次消費エネルギー基準とする。 ②低炭素基準に関しては、一次エネルギー使用量の構成費が大きい給湯に使うエネルギーを出来るだけ小さくなる検討を行う、また、快適性の向上のため、断熱性能も合わせて検討する。 ③ゼロエネルギー住宅は、低炭素同様に給湯一次エネルギーを最小になるように努める。また、施主予算を考慮し、太陽光発電の過積載を抑制する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	木材の持つ温かみ・断熱性能・空調設備・日射熱の効率的な取得をトータル的に考慮し、快適な室内空間を提供する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・景観に配慮する住宅を検討する。CASBEE評価に用いられる景観評価の評価項目を参考に、景観に配慮、近隣への配慮、建物の周囲の通風にも考慮した設計を行う。 ・地域的に北欧・北米モダン・和風・民家風2×4の住宅デザインなど多様なデザインが多く基準を設けるのが難しい為、地域に配慮した住宅をﾍﾞｰｽとする。	○
④ ①～③の背景	北関東は、都内への通勤にも時間がかかるエリアが多く、家を建てても家にいる時間が短いケースが多い。 また、共働き世帯の増加により、昼間不在となり、昼間の消費エネルギーが極端に少ない家が多いと考えられる。 そこには空調の即効性や、水温が低いことによる給湯の省エネ、太陽光発電の自家使用といった要素が 施主に対する家の魅力出しに大きく関わってくるエリアである。 都心に比べやや寒冷な地域であるため、施主満足度の重要な要素である【冬の暖かさ】は特に重要と考える。 高断熱・床暖房・エアコンなど、建物によって最適な省エネ・快適暖房提案ができる仕組みを推進したい。 また、水温も低い地域のため、給湯の省エネも重要な要素となる。外気温も低いため、過剰にヒートポンプを増やすとかえって 増エネとなるケースもあり、設備の選択は合理的に行う必要がある	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	①エコキュート＋太陽熱温水器や、ヒートポンプ・ガス併用型給湯機など、給湯設備の省エネを重視する。 ②床暖房を導入する場合は、省エネ性を考慮し、高断熱の標準化や温水暖房の利用を重視する。 ③高性能住宅のプレゼンテーションに必要な、シミュレーションツールを活用する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・平成27年度版フラット35対応木造住宅工事仕様書に準拠する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・資材調達をグループ内で行う事で、安定した品質の資材供給を可能とし、調達に関する事務の合意化を図る	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・技術委員会で定めた品質管理規定に適合した資材のみ使用する	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・技術委員会を年4回程度開催し、技術向上の情報交換及び、共通仕様を検討する	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：・技術委員会の開催場所の確保・ミーティング議事次第及び議事録の作成　・技術委員会の議事録、決定事項等に関し、メール等を活用し迅速に告知する	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：・技術委員会で施工基準の整備を行う。信頼性向上につながる技術情報については委員会で検討し、随時施工基準の改訂を行う。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：・技術委員会で自主検査項目の整備を行う。 ・検査項目、ルール等改訂の要望が構成員から挙げられた場合は、技術委員会で検討し、信頼性向上につながると認められた場合は検査項目の改訂を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：・技術委員会にて、公表価格の見積り範囲及び見積り項目について整備を行う	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：シミュレーション提案の際の、予備知識を勉強会にて案内し、施主の工務店に対する信頼感向上に貢献する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：外皮・一次エネ計算に伴う仕様の検討は、再計算の回数削減の為、外部アドバイザーを設け、　計算業務のアウトソーシングを推進することで業務の効率化を図り、週休2日制をとりやすい業務量になるように勤める。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある →	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		高性能住宅販売のためのプレゼンテーションツールを代表側で代理作成することにより、プレゼンテーション時における建築事業者の負荷を低減し、効率的に高性能住宅提案ができるようなしくみを推進する。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Club GREEN北関東	（地域型住宅供給対象地域）埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県、東京都
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）GREENの家 北関東	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員各社でデータベースなどを作成し、それに基づいて管理する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：引渡し後30年までの共通維持管理計画書を策定	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員による現場研修により、技術知識を集積、マニュアル化。 リフォーム・メンテナンスの共通基準項目を策定する	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成。 発注者,施工店で保管する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	ある →	内容：維持管理に関する説明マニュアルを整備。引渡し時に発注者へ説明	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造見学会,完成見学会,引渡し後の見学会、見込み施主に対して啓蒙セミナーなど、住宅への理解を深めるイベントを開催する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：全体会議を定期的に開催。共通基準及び共通維持管理計画書にフィードバック。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：長期的視野に立ち、万が一の場合の対策をお客様に対し明確にしておく必要がある為、維持管理について、契約時にその対応方法を説明する。 会員工務店が廃業や倒産した場合、グループ長・事務局側が複数の会員工務店を紹介できるフォロー体制を協議する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵が起こらないための研修（地盤・瑕疵保険会社を呼び研修「最近の事故について」）	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：施工技術に関する勉強会を定期的に行う。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：チェックするシステムをグループ内で構築していく	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：構成員となる工務店の供給する住宅が、長期優良住宅相当以上の 耐震・劣化対策等級が取得できる仕様、及び、ゼロエネルギー住宅になることを目指す。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：Webプログラム住宅版の分析や更新に関する情報共有を積極的に行う。 また、Webプログラムを光熱費シミュレーションに落とし込み、施主への提案に活用する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：共通化できる仕様は共通化を図り、住宅性能の向上・コストの最適化・調達事務合理化の両立を図る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数　5	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数　1	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：グループの勉強会にて都度案内・周知する。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて各種勉強会に積極参加、情報を構成員に都度周知する。 勉強会には、設備メーカーや工務店プロデュースの実績ある業者を招致し、 最新技術の展開・新築着工数減少の中で生き残るノウハウの構築と横展開を行う。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：上記に基づき適切な手法を検討し、温熱環境、消費エネルギー量、光熱費まで シミュレーション展開を行い、施主に訴求できる形での提案ツール作成・共有を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

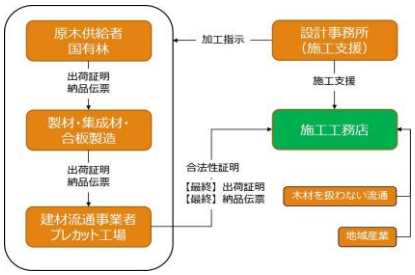
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Club GREEN北関東	（地域型住宅供給対象地域）埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県、東京都	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）GREENの家 北関東	（結成年）2018 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	グループ全体において、すべてが地域材50%使用を必ず実施出来ない為、主要構造材の内、地域材を50パーセント以下とする。ただし、出来る限り50%以上を目指す。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：発注見込み、価格を事務局で情報収集し把握する。事務局は状況に応じ情報を開示し、構成員の業務のコントロールに努める。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：補助金の活用による長期優良住宅、認定低炭素住宅のゼロエネを利用している多くが申請の予定をしている。材料・使用部位をできるだけ多く採用し使用しやすくする。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　75 枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数：　200 坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　25 枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　25 枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：発注者の要望に応じて随時検討し、デザインに活用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の職人を十分に活用し、地域の伝統的な素材・デザインを活用するような設計を行う	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域のデザイン・色を乱さいない設計研修を行う 地域の風・日射・地震・津波対策を考えた研修なども行う	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の樹木・花などを率先して植え地域性を出す設計を行う	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：要望に応じて和の住まいの要素を取り入れたモダン和風、モダン民家風のデザインにも対応。多様なニーズに応えるデザインバリエーションを展開出来るツールをつくる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	構成員の着工エリアが、「茨城・福島」の被災地エリアの場合に、優先的に補助金枠を使えるよう出来る限り配慮する。 グループとして、木材は率先して「茨城・福島」の建材を使用し、復興支援に貢献する。震災被災地域が生産地となっている商品や被災地域企業の商品の採用を検討する。また、グループ内研修等で、復興に関する取り組み事例を紹介する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災被災地域が生産地となっている商品や、被災地域企業の商品の活用を検討する。 また、グループ内研修会等で、復興に資する取り組み事例を紹介する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） Club GREEN北関東	（地域型住宅供給対象地域） 埼玉県、栃木県、群馬県、茨城県、福島県、東京都
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） GREENの家 北関東	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	−−	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

２０２０年までに標準的な新築住宅で、２０３０年までに新築住宅の平均でゼロエネルギー化を目指すことを実現していく上で、
本事業に関わらず、H25年改正省エネ基準の適合ができる仕組みづくりを行う。

特に、省エネ法に不慣れな工務店にとっては、省エネ住宅ポイント、フラット35S（A）（B）、住宅性能評価、住宅性能証明書などの取得が容易にできるように、
グループとして設計マニュアルづくりや「低炭素住宅仕様」や「ゼロエネ住宅仕様」のパターン化をつくり、支援体制の構築をする。

＜断熱性能＞
環境省ZEH基準以上の外皮性能を目指す。

＜省エネ設備＞
環境に配慮し設備によるCO2削減を一番の目的とし、一次エネルギー消費量の削減に繋がる高効率給湯器の採用等の使用を重視し、
地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。

・補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。